本会議の代表質疑から

2月26日・27日の本会議では次の15人の議員が各会派を代表して、平成27年度一般会計予算などについて市長や関係理事者に質疑を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

※3月20日時点の会派・行政区を記載しています。

自民党＝自由民主党京都市会議員団　共産党＝日本共産党京都市会議員団
民主・都＝民主・都みらい京都市会議員団　公明党＝公明党京都市会議員団
京都党＝地域政党京都党京都市会議員団

自民党

小林正明
議員
（北区）

平成27年度予算案の編成方針と京都経済の活性化

Q アベノミクスによる景気回復が見られる中、首都圏や富裕層、投資家などに大きな効果があったその恩恵を、今後は地方や一般家庭、中小企業に波及させていく必要がある。平成27年度の予算編成に当たり、市長の基本的な姿勢、認識と今後の京都経済活性化への決意を聞きたい。

A 当該予算は、過去2番目の規模となる積極予算であり、東京一極集中の打破や人口減少社会への挑戦を進め、未来を築く予算とした。そこでまず第一に重視したのが、京都経済の活性化と安定した雇用の創出である。中小企業の成長支援と下支えを基本に、新産業の創出や観光産業の振興などを図るため、国や府、経済界とも連携しながら、京都の強みをいかした事業を展開していく。

北山三学区における林業等の振興

Q 近年の林業不振により、北山三学区※は元気のない集落となっている。北区役所では同学区のまちづくりビジョンを策定し、効果的な地域振興策を検討していると聞くが、林業を取り巻く環境が厳しい中、森林災害から市民生活を守るためにも、やはり継続した森林整備が必要である。総合的な林業振興策と、同学区を限界集落化させないための方策を伺う。

A これまで植林等の計画的な森林整備などに取り組んでおり、平成27年度からは、製材加工施設の整備を支援していく。同学区を限界集落化させないため、林業活性化に加え、農家民宿等の地域資源の観光活用や自治会によるまちづくり活動等、地元の取組を支援し、都市と山村の交流促進により定住人口の増加につなげる。

津田大三
議員
（中京区）

LRT導入の再検討

Q ※LRTについては、過去に議論されてきたが、「歩くまち・京都」の進展等を考えると、大きな可能性がある。JRの新駅設置を契機に東寺から大宮通を通して四条大宮までの市営LRTを導入してはどうか。多くの課題はあるが、LRT導入の議論の復活により京都活性化への道筋が見えてくる。再検討の可能性はあるのか。

A LRTは、バスに比べ輸送力が大きく、また、京都のまちのシンボルになり得ることなどが期待される一方、沿線住民との合意形成が重要であり、整備財源の確保等の課題も指摘されている。今後、昨年10月に立ち上げた公※共交通検討会議において、既存公共交通の充実と共に、LRT等の新たな公共交通の導入可能性について検討を進める予定である。

世界遺産を活用した観光の更なる魅力づくり

Q 京都の人はあまり京都観光をしないと言われる。また、これまでの中心であった「点」での観光を「面」での観光へ変えることが本市の目標の一つだと考える。この課題を克服するため、京都再発見帖事業の対象を大人へ広げ、有料化するとともに、オリンピック期間中などには、外国人を対象として取り組んではどうか。

A 大人の方に京都の文化遺産に親しんでもらう取組として、昨年秋に市民が京都の文化遺産を巡るバスツアーを開催し、多くの申込みがあった。スポーツイベントの開催期間を捉え、京都再発見帖事業のように一つのパスポートで各施設を周遊し、優待や特典が受けられる仕組みなど、多くの観光客に多彩な京都の魅力を堪能してもらう取組を検討する。

京都再発見帖の表紙

中川一雄
議員
（伏見区）

地域資源を活用した地方創生と地域経済の活性化

Q 持続可能な地方創生の実現には、地域資源を活用した雇用拡大が欠かせない。地域資源をいかすには地域内の資金循環が必要だが、どのようにそれを作るのか。また、市内全域への投資をどう呼び込むのか。加えて、廃校を活用し、地域農産物の生産等を行えば、雇用拡大や地域経済活性化につながると考えるがいかがか。

A 本市では、各地域の多様な資源を最大限にいかし、製造業、農林業等の活性化に取り組むとともに、対日投資セミナー等の場で、京都への投資を訴えてきた。学校跡地の活用については、既に地域特産物づくりなどの住民主体の活動が芽生えてきており、今後も住民の意向等を踏まえながら、全国の先進事例も参考に、全庁連携の下、取り組んでいく。

吉井あきら
議員
（山科区）

道徳教育の充実

Q 本市は、平成13年度に京都市道徳教育振興市民会議を立ち上げるなど、我が国の道徳教育をリードしてきた。市民会議の提言から10年が経過し、また、平成30年度からの道徳教科化に向けた先行的な取組が求められる中、本市には、我が国のモデルとなる道徳教育を作り、発信していくことを期待する。教科化への抱負や今後の取組について聞きたい。

A この10年間、小中一貫の道徳教育を展開しており、平成27年度からは、6月と10月を道徳参画による全小中学校での公開授業等を実施する。また、京都の特色をいかした指導資料の作成を進めるなど、全国のモデルとなる京都ならではの道徳教育の推進に市民ぐるみで取り組んでいく。

共産党

山中　渡
議員
（下京区）

中小企業振興基本条例と公契約条例

Q 他都市での中小企業振興基本条例制定の成果とその検証結果、本市の取組の到達点を伺う。小規模企業振興基本法では、国と地方公共団体が連携し、支援施策を講じることが求められており、その具体化と条例の制定が必要。公契約条例は、中小企業の経営安定と賃金底上げに資する条例とするべきと考えるがいかがか。

A 他都市の基本条例の多くは理念条例であり、その実効性の担保が課題であることを踏まえながら、条例化を検討する。同法の具体化については、商工会議所等と一体となった経営相談等の支援などに取り組んでいる。公契約基本条例は、多様な社会的価値の実現を目指す総合的な条例として、各団体からの意見等を踏まえ、平成27年度の制定を目指す。

くらた共子
議員
（上京区）

国民健康保険料の引下げと一部負担金減免制度の利用拡大

Q 国保料の一層の引下げを行い、国に国庫負担比率の大幅な引上げを求めるべき。また、国民皆保険を破壊する国保財政運営の都道府県単位化には反対である。市民が医療を手控えることのないよう、一部負担金減免制度の利用拡大とともに、短期証や資格証明書の発行中止を求める。

A 平成27年度予算において、国保料率を引き下げるなど被保険者の負担軽減を図っている。国保財政運営の都道府県単位化は、財政支援措置の拡充と併せて国に要望している、医療保険制度の一本化に向けた一つのステップだと評価する。一部負担金減免制度には、他都市と比較しても適用しやすい収入基準を設けており、資格証明書等の法令に基づく交付は公平性の観点から必要と考える。

玉本なるみ
議員
（北区）

介護保険制度

Q 経済的負担となる介護保険料の値上げの撤回を求める。また、利用者負担の見直しにより、8月以降、負担割合が1割から2割になる方の利用抑制が起こらないよう、市独自の補てんを行い、負担を1割にすべき。あわせて、介護報酬の引下げで事業所が閉鎖・廃業しないよう対策を求める。

A 従来の公費負担と別枠で新たに公費が投入されることで、所得段階区分が最も低い方の保険料額を据え置く。低所得者対象の減免制度は継続する。利用料の負担割合については、介護保険が全国一律の制度であることから、一定所得以上の利用者には負担増をお願いすることになる。介護報酬は、事業の経営実態を把握しつつ、国が改定を行っており、報酬改定に伴う廃業等は起きないと考えている。

民主・都

今枝徳蔵
議員
（下京区）

中央卸売市場の施設整備と京都の活性化

Q 中央卸売市場の整備に当たり、過大で使い勝手の悪い施設にならないよう現場の声を聞くべき。整備中は取扱数量の減少が心配されるが、府からも補助金を獲得し、仲卸等事業者の支援や負担軽減に努める必要がある。整備で生じる土地の利用策は、整備と同時に考えるべき。国が卸売市場を活用した輸出促進の方向性を示したが、どう取り組むのか。

A 場内事業者と協議し、輸出を視野に入れた食の流通インフラとして全国の卸売市場をリードする、効率性と高い衛生水準を兼ね備えた施設を構築する。また、国の補助金や府の参画も得て、場内事業者の負担軽減や取扱数量の増加等の支援に努める。再整備により生じる「有効活用地」は、関係者の知恵を結集し、活用する。

現在の中央卸売市場第一市場の外観

安井つとむ
議員
（伏見区）

橋りょう整備の推進

Q いのちを守る橋りょう健全化プログラムにおいて、92橋を都市防災上重要な橋りょうと位置付け、耐震補強を進める中、残る52橋の補強が喫緊の課題である。最優先で耐震補強に取り組む必要があるが、現状と今後の見通しを聞きたい。また、国が桂川改修工事を進めているが、その影響を受ける宮前橋改修に向けての見通しと改修事業内容を伺いたい。

A 同プログラムにおいて、52橋の中での優先順位を明確にしており、対策が急務である22橋のうち、5橋は平成26年度末、残りも平成28年度末までに対策を完了させる。宮前橋は、耐震補強や老朽化修繕に加え、歩道拡幅などの改良を計画しており、国の事業との工程調整を行いながら、平成27年度に改修工事に着手する。

鈴木マサホ
議員
（左京区）

ごみ減量の今後の取組

Q 廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正案は、リデュース（発生の抑制）とリユース（再使用）の二つのRの促進と分別の促進を柱とし、画期的だ。ごみの減量を加速させるためには、雑がみ等の資源ごみの分別が不可欠であり、2Rの促進が全国的にも注目されているところだが、市長の決意を伺いたい。

A 2Rの促進については、全国初となる食品ロスの削減目標の設定や、政令市初となる食品スーパーにおけるレジ袋有料化の市内全店舗への拡大等に取り組む。また、分別の促進については、条例で資源ごみの分別を義務化し、周知・啓発を徹底する。今後、市民・事業者の皆様と共に、全国のモデルとなる循環型社会を築き、環境先進都市・京都を進化させる。

公明党

湯浅光彦
議員
（右京区）

京都経済の活性化と安定した雇用の創出

Q 本市では、観光産業・伝統産業の振興や新産業の創出に取り組まれてきたが、中小企業が景気の回復を実感するには至っていない。海外を含めた京都地域外への販路開拓支援を強化するとともに、人材確保や育成を見据えた短期的ではない雇用対策が必要。中小企業が大半を占める京都経済の活性化にどう取り組むのか。

A 本年1月に開所したジェトロ京都事務所と連携し、中小企業の海外市場への参入を加速させるとともに、首都圏ではプロ※ジェクトを開催し、京都の地域特性や伝統技術等の強みをいかした製品の販売促進に取り組む。また、若年従業員の定着支援や合同企業説明会による求職者とのマッチングなどの取組により、中小企業の人材確保・育成を支援する。

「BRAND NEW KYOTOプロジェクト2015 in KITTE」の様子

吉田孝雄
議員
（上京区）

市営住宅における高齢化対策

Q 市営住宅居住者の高齢化は深刻な課題である。既存の住み替え制度を拡充し、階段室型住棟の上層階から下層階への高齢者の住み替え枠を確保する仕組みと、エレベーターが全くない団地で一部の棟にエレベーターを設置し、高齢者に優先的に住み替えてもらう仕組みの創設を提案する。

A エレベーターのない市営住宅に居住する、階段の上り下りが困難な高齢者等の上層階から下層階への住み替えは、年2回希望を募り、同一団地内での住み替えの要望があれば1階の空き住戸の確保に努めている。エレベーターの設置は、耐震改修と併せて実施しており、耐震性能を有する住宅に対しては、次期※ストック総合活用計画の下で、御提案の団地内の一部の棟への設置について検討する。

国本友利
議員
（左京区）

河川の整備と維持管理

Q 豪雨被害が多発する中、大雨に備えた河川の整備と維持管理が重要である。平成24年度の浸水予防緊急対策の実施から約2年が経過し、堆積土砂や雑草による通水断面の減少等が発生している。河川の浚渫や除草への市民からの要望も多く寄せられており、市が管理する河川の実態把握とともに、河川の計画的な維持管理が必要。今後の方針を伺う。

A 平成24年の豪雨被害を受け、過去に浸水被害があった河川等を総点検し、緊急対策を実施した結果、その後の大雨の際に浸水被害は発生していない。平成27年度は、河川の浚渫・除草等に係る経費として前年度の7割増である2億2千万円を予算に計上し、河川の実態を把握しながら維持管理を徹底する。

中島拓哉
議員
（南区）

京都党

学力中間層と学力に課題のある子どもへの支援

Q 市立高校での学力上位層への取組が大きな成功を収める一方、学力中間層では、家庭学習時間の大幅な減少が問題となっている。生徒自ら目標を設定し、自立して学習するための取組が必要。また、いじめや不登校、発達障害等、学校生活に課題のある生徒への支援策の充実も必要である。今後の方策について聞きたい。

A 市立学校では、独自開発した教材による家庭学習支援や補充指導等、学習習慣の定着と学力補充に努めている。さらに、ICT機器の活用等の取組を展開し、生徒の学習意欲を高め、主体的に学習できるよう、指導の充実を図る。また、特別な支援が必要な生徒等のニーズには、伏見工業高校の敷地を活用し、新定時制単独高校を創設する予定である。

村山祥栄
議員
（左京区）

その他の質疑議員

用語解説

※北山三学区
北区の山間地にある小野郷学区、中川学区、雲ケ畑学区の三学区。

※LRT
低床式車両の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性などの面で優れた特徴を有する次世代の交通システム。

※公共交通検討会議
京都のまちの活力を高める公共交通検討会議。

※京都再発見帖
市内の小学6年生を対象に配布。冬休み期間中、市内14の世界文化遺産の寺院、神社等を自由に拝観・見学できるチケットが付属している。

※プロジェクト
BRAND NEW KYOTO プロジェクト2015 in KITTE。京都の様々な伝統産業製品の展示や販売等を通じて、新しい京都の魅力を発信するイベントとして、平成26年度は、平成27年2月に東京・丸の内のKITTEで開催された。

※ストック総合活用計画
京都市市営住宅ストック総合活用計画。